



今週のPOINT

国内株式市場

海外半導体決算や米経済指標などに注目、週末にかけポジション整理の動きへ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

AViC【グロース 9554】ほか

テーマ別分析

夏場の需要高まり控えて注目の電力設備投資関連

話題のレポート

8月末・9月末権利の配当が意識されそうな銘柄

スクリーニング分析

グロース性の強い内需銘柄

米関税政策への懸念が引き続き重しに

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ラクス 〈3923〉 プライム	9
			三井化学 〈4183〉 プライム	10
			サーバーワークス 〈4434〉 スタンダード	11
			塩野義製薬 〈4507〉 プライム	12
			FUJI 〈6134〉 プライム	13
			TOPPAN ホールディングス 〈7911〉 プライム	14
			タカラスタンダード 〈7981〉 プライム	15
			AViC 〈9554〉 グロース	16
		読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング 〈9983〉 プライム	17
			ディスコ 〈6146〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	大王製紙 〈3880〉 プライム	18
			エスビー食品 〈2805〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

海外半導体決算や米経済指標などに注目、週末にかけポジション整理の動きへ

■米国関税政策の不透明感重しに小幅なみ合いに終始

先週の日経平均は週間で241.20円安(−0.61%)の39569.68円で取引を終了。週間の高安値幅は473円にとどまり、少なくとも24年以降で最小。非常に小幅なみ合いレンジに終始する状況となり、40000円の大台にタッチすることもなかった。

週初から米国の関税政策に対する不透明感が重しとなった。7日には、トランプ米大統領が日本に対して25%の関税を8月1日から賦課することを発表した。7月9日の交渉期限が延長される形となったこと、35%の水準にまで引き上げられる可能性も意識されていたため、サプライズは限定的だったが、関税交渉に対する楽観的な見方は後退する方向に。また、上場投資信託(ETF)の分配金捻出に伴う売り需要の発生も想定されていたため、需給面での上値抑制要因になったとみられる。週後半にかけては長期金利低下に伴う半導体株の上昇などが支援となるも、週末には指数寄与度の高いファーストリテイリングが決算発表を受けて大幅安となり、日経平均の足を引っ張る形となっている。

なお、7月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を5775億円買い越し、先物は2000億円売り越したものの、合計3775億円の買い越しとなった。12週連続での買い越し。一方、個人投資家は現物を981億円売り越すなど合計で1142億円売り越した。そのほか、事法が合計で2353億円買い越した半面、投信は合計で1657億円売り越した。

■米国で4-6月期決算発表スタートも、関心は半導体2社

先週末の米国株式市場は反落。ダウ平均は前日比279.13ドル安の44371.51ドル、ナスダックは同45.13ポイント安の20585.53で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経225先物は、日中終値比10円安の39500円で取引を終えた。米トランプ政権の関税政策による経済やインフレへの影響が懸念される展開となった。

今週は、海外で注目度の高い企業の決算発表が複数予定されているほか、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策などを見極めるうえで注目される経済指標なども発表される。それぞれ短期的な株価インパクトにつながる可能性はあるが、来週末には参議院選挙を挟む3連休が予定されているため、週末にかけてはポジション整理の動きが中心となっていくそう。

米国では4-6月期の決算発表が本格化する。主要金融機関の決算が集中するほか、J&J、GE、ネットフリックスなども発表予定。ただ、最注目のは16日の蘭ASML、17日の台湾TSMCなど半導体大手の決算だろう。ASMLは前回決算で受注の下振れが嫌気されたほか、米国関税の影響も警戒されており、決算評価へのハードルは高くないとみられる。TSMCは先に4-6月期の売上高を発表し、市場予想を上回る水準となっている。米国ではすでにエヌビディアやマイクロンが3-5月期の好決算を

表しているため、今回の2社もそれぞれ、半導体株高を通して、日本株の支援材料につながる可能性がありそうだ。なお、熊本第2工場の延期が先に伝わっているため、TSMCの決算に対しては、米国企業ほど国内関連企業の評価は高まりにくい公算。

■経済指標では米国の輸入物価と小売売上高に注目

米国の関税政策の影響という面では、6月米輸出入物価が注目される。輸入物価の上昇が限定的であれば、海外企業が関税によるコスト増を負担していることが想定されるため、日本の輸出企業などにとってはネガティブな意識が台頭する可能性がある。この面では日本の貿易統計なども注目されよう。逆に、輸入物価の上昇がみられる場合、前々日に発表予定の6月米消費者物価指数(CPI)などと合わせて、米国でのインフレ懸念が高まる余地がある。また、関税前の駆け込み消費はほぼ一巡したとみられる中、米国の6月小売売上高も注視したい。仮に想定以上の落ち込みとなり、CPIの上昇率が限定的であれば、FRBの9月大幅利下げの可能性が高まることになる。

国内では7月20日に参議院選挙の投開票が予定されている。政権与党が議席の過半数を失う可能性も指摘される状況下、先行きの政局不透明感を見据えた警戒感次第に強まっていこう。週末にかけては、いったん換金売りの動きが優勢となりそう。ちなみに、19日にはバセント米財務長官が訪日予定ともされており、米関税政策の先行きを占ううえで、こちらも様子見材料とされよう。なお、日本への相互関税25%は、4月に伝えられた24%とほぼ同水準だが、当時は将来的な緩和も想定されていたとみられ、新たに発表された関税率はあらためて業績コンセンサス切り下げにつながる余地があると考えておきたい。

■中国GDPなど発表予定、国内では週末に参院選

今週、国内では、14日に5月機械受注、5月第三次産業活動指数、16日に6月訪日外客数、17日に6月貿易統計、6月首都圏マンション発売、18日に6月消費者物価指数などが予定されている。なお、週末20日には参議院選挙が行われる。

海外では、14日に中・6月貿易収支、15日に中・4-6月期国内総生産(GDP)、6月小売売上高、6月工業生産、6月都市部固定資産投資、独・7月ZEW景況感指数、欧・5月ユーロ圏鉱工業生産、米・6月消費者物価、7月NY連銀製造業景気指数、16日に欧・5月ユーロ圏貿易収支、米・6月生産者物価指数、6月鉱工業生産・設備稼働率、地区連銀経済報告(ページブック)、17日に米・6月小売売上高、6月輸出入物価、7月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、7月NAHB住宅市場指数、5月対米証券投資、新規失業保険申請件数、18日に米・6月住宅着工件数、6月住宅着工許可件数、7月ミシガン大学消費者マインド指数などが予定されている。

株式会社フィスコ

決算を手掛かりとした個別物色や暗号資産関連に注目

■業績内容を手掛かりにした選別物色へ

今週の新興市場は、先週の流れを引き継ぐ相場展開が期待されそう。米トランプ関税に対する不透明感に加え、20日には参議院選挙の投開票を控えているため、プライム銘柄への資金流入は限られよう。一方、個人主体による中小型株への物色意欲は強いとみられる。週前半にはVRAIN Solution<135A>、ペイクラウドホールディングス<4015>、ワンダープラネット<4199>、ELEMENTS<5246>、Globee<5575>、シンメンテホールディングス<6086>、ライズ・コンサルティング・グループ<9168>、ククレブ・アドバイザーズ<276A>、ティーケービー<3479>、トリプルアイズ<5026>、ABEJA<5574>などの決算発表が予定されており、業績内容を手掛かりにした選別物色が向かいそう。

■暗号資産に投資する企業には思惑的な資金流入か

個別の材料として、TORICO<7138>は先週、新たな成長機会の創出および資産運用方針の一環として、暗号資産（仮想通貨）への投資事業を開始するとの発表を手掛かりに、週間で85%超上昇した。投機的な資金が中心とみられるが、11日にはビットコインの価格が日本円建てで史上最高値を更新しており、同様に暗号資産に投資する企業へは思惑的な資金流入が意識されそう。そのほか、11日の引け後に決算を発表したココナラ<4176>、ARアドバンステクノロジー<5578>は、いずれも25年8月期見通しを上方修正。識学<7049>においても26年2月期見通しを上方修正しており、材料視されそうである。

今週は7月18日にみのや<386A>がスタンダードへ上場する。6月30日に上場したリップス<373A>は1日につけた2832円を安値に強い基調を継続しており、10日には3580円まで買われ、上場来高値を更新。6月26日に上場したエータイ<369A>も強いトレンドを形成しており、11日に上場来高値を更新した。強い基調を続けている銘柄への押し目買い意欲は強そう。

東証グロース市場 250 指数



VRAIN Solution<135A>



TORICO<7138>



海外半導体大手の決算に加え経済指標にも要注目へ/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は反落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが－1.02%、ナスダックが－0.08%、S&P500 が－0.31%。トランプ大統領が日本や韓国に対して25%の関税を8月1日から賦課することを発表し、週初から関税政策に対する警戒感が再燃する形となった。トランプ大統領は、新たに設定した上乗せ関税分の猶予期限8月1日の延長は認めない方針も示した。週央にかけては、10年債入札結果や連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨、連邦準備制度理事会（FRB）高官のハト派発言などを受けて長期金利が低下したことから、ハイテク株の上昇が下支え要因となる場面もあった。ただ、週末には、関税政策によるインフレ長期化が早期利下げ期待の後退につながり、再度売りが優勢となっている。

個別では、半導体のエヌビディアが顧客のAI投資継続による根強い収益増期待に買われ、9日には時価総額が史上初となる4兆ドルを突破。電気自動車メーカーのテスラは、CEOのマスク氏が新党設立を発表したために売り先行となったが、その後はロボタクシーサービス拡大計画が好感されて切り返した。半導体のインテルは、オレゴンでの500人超の従業員削減計画を発表し上昇。製薬会社のメルクは、英国のバイオ、ベローナ・ファーマ買収合意が好感された。航空機メーカーのボーイングは、6月の航空機納入数が前年同月比27%増となり上昇。航空会社のデルタも、第2四半期決算でEPSが予想を上回ったほか、撤回していた通期利益見通しを改めて示したことが好感された。レアアース特殊材料メーカーのMPマテリアルは、国防総省が15%の出資で合意と発表され急伸。バイオのモデルナは、食品医薬品局（FDA）が子供のコロナワクチン接種を承認したことで需要増期待が高まった。

一方、銀行のバンク・オブ・アメリカは、クウェート投資庁が保有株を売却したとの報道で売られた。オンライン小売のアマゾンも、毎年恒例のセール「プライムデー」で、開始後4時間の売上が前年を14%下回ったとの報道で売り先行。オンライン決済サービスを提供するペイパル、オンライン証券会社のロビンフッド・マーケットズなどは、銀行のJPモルガンが口座情報取得に手数料を導入するとフィンテック企業に通知したことが報じられて下落。自動車メーカーのフォードは、上半期のリコール数が他社の1年分を上回る結果と報じられマイナス視された。携帯端末のアップルは、アプリストアを巡りデジタル市場法違反の疑いで5.8億ユーロの制裁金を科した欧州連合（EU）を提訴したが、売り優勢となった。

■今週の見通し

トランプ大統領は、ブラジルに対する50%の関税を発表したほか、カナダにも35%の関税率を通知したとされている。トランプ大統領の関税姿勢硬化には、足下での株価上昇も一因になっているとみられ、目先は姿勢軟化を促す意味での株価調整も想定される。各国の報復関税実施、近く通知するとみられるEUへの新税率などを当面は見極めていく必要がある。関税策の影響という面では、今週は6月輸出入物価が注目される。輸入物価の上昇が限定的であれば、海外企業が関税によるコスト増を負担していると想定され、インフレ上昇への警戒感がやや薄れる可能性がある。15日に発表予定の消費者物価指数（CPI）などと合わせ、注目される。また、関税前の駆け込み消費がまば一巡したみられる中、6月小売売上高も注視すべきだろう。仮に想定以上の落ち込みとなれば、FRBの9月大幅利下げの可能性も意識されることになる。

今週からは4-6月期の決算発表が本格化する。主要金融機関の決算が集中するほか、J&J、GE、ネットフリックスなどの主要企業も発表予定。ただ、より注目されそうなのは16日の蘭ASML、17日の台湾TSMCなど海外半導体大手の決算となろう。先に、エヌビディアやマイクロンが3-5月期の好決算を発表しているため、期待感が高まりやすいとみられる。ちなみに、TSMCは4-6月期の売上高が市場予想を上回る水準となっており、好決算は大方織り込み済みだろう。一方、ASMLは前回決算で受注の下振れが嫌気された経緯があり、決算評価へのハードルはそれほど高くないとみられる。

経済指標は、15日に6月消費者物価指数、7月NY連銀製造業景気指数、16日に6月生産者物価指数、6月鉱工業生産・設備稼働率、地区連銀経済報告（ベージュブック）、17日に6月小売売上高、6月輸出入物価、7月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、7月NAHB住宅市場指数、5月対米証券投資、新規失業保険申請件数、18日に6月住宅着工件数、6月住宅着工許可件数、7月ミシガン大学消費者マインド指数などが予定されている。

主要企業の決算は、15日にブラックロック、シティグループ、JPモルガン、ウェルズ・ファースト、16日にバンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、ジョンソン・アンド・ジョンソン、ユナイテッド・エアラインズ、17日にGEエレクトリック、ノバルティス、トラベラーズ、ネットフリックス、ペプシコ、18日にアメリカン・エクスプレス、スリーエムなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

145.50 円 ~ 148.50 円

今週の米ドル・円は上げ渋りか。米インフレ指標は加速が予想され、7月15日発表の6月米消費者物価指数（CPI）の総合、コア指数が5月実績を上回れば、早期利下げ観測は一段と後退するとみられる。ただ、物価高によって個人消費は減退し、米国経済の大幅な減速も警戒されている。先週発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨によると、7月利下げの主張は2人にとどまったものの、貿易政策の不透明感から年内2回の利下げが引き続き想定されている。17日発表の6月米小売売上高は前月比マイナスとなる可能性があり、市場予想を下回った場合、4-6月期米国総生産（GDP）を押し下げ、米国経済の一段の減速が警戒される。

なお、7月20日投開票の日本の参議院選挙で与党は過半数の議席を確保できないとの見方が浮上している。与党が議席の過半数を維持しても、参院選後に財政拡大観測が強まる可能性もあるため、長期金利の上昇やこれに起因するリスク回避的な円買いも想定され、ドルを下押しする可能性がある。

【米・6月消費者物価指数（CPI）（7月15日発表予定）】

15日発表の6月米消費者物価指数（CPI）は前年比+2.6%、同コア指数は同+3.0%と、上昇率は5月実績を上回る見込み。市場予想と一致した場合でもドル買い要因になりやすい。

【米・6月小売売上高】（7月17日発表予定）

17日発表の6月米小売売上高が前月比マイナスとなった場合、米国経済の一段の減速が警戒され、ドル売り要因に。

債券市場

債券先物予想レンジ

138.20 円 ~ 138.90 円

長期国債利回り予想レンジ

1.500 % ~ 1.560 %

■先週の動き

先週（7月7日-11日）の債券市場で10年債利回りは上昇。週後半に米長期金利が上昇したこと、財政拡大や超長期債の需給に対する根強い懸念で売りが優勢となった。日本銀行は7月10日午前の金融調節で定例の国債買い入れオペを実施。買い入れ額はいずれも前回から据え置いた。オペ結果によると、残存5年超10年以下の応札倍率が前回から上昇して需給の緩みが示唆されたことも長期債などの利回り上昇を促したようだ。週後半の為替相場が円安方向に振れたことも嫌気されたようだ。

10年債利回りは上昇。1.449%近辺で7月7日の取引を開始し、同日に1.446%近辺まで低下したが、まもなく反転。米国の関税措置への警戒感が高まり、長期債利回りはじり高となった。11日にかけて1.522%近辺まで上昇し、この水準で取引を終えた。

債券先物は反落。139円12銭で7日の取引を開始し、8日に139円21銭まで買われたが、米国の関税措置を巡る思惑で為替相場が円安方向に振れたことや米国の7月利下げは困難との見方が強まり、8日の夜間取引で先物の売りが活発となった。9日の夜間取引で一時138円55銭まで下落。10日に138円81銭まで戻したが、11日の取引で長期債利回りが強い動きを見せたことで138円56銭まで反落し、138円57銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（7月14日-18日）の債券市場では、長期金利は強含みとなる可能性がある。7月20日投開票の参議院選挙で与党は過半数の議席を維持できない可能性があり、参院選後に財政拡大の可能性が高まることへの警戒感は消えていない。超長期債への売り圧力がかかりやすく、この影響で10年債利回りも強含みとなる可能性がある。参院選が近づくにつれて、財政拡大への不安から超長期金利が上がることで再度意識され、10年国債金利にも上振れ圧力がかかりやすい。10年債利回りが1.5%近辺では一定の需要が確認されたが、まとまった規模ではなかったようだ。参院選で与党が過半数の議席を維持できても、財政拡大に対する市場の警戒感が消え去る保証はないため、超長期債の需要が回復しない場合、10年国債の需要はさえない状態が続く可能性がある。

債券先物9月限は主に138円台前半から半ばで推移し、上げ渋る状態が続く見込み。参院選の結果次第で財政拡張に向かう可能性が高まることから、ポジション調整的な売りが強まる可能性がある。

ASML や TSMC の決算発表に注目、参院選控えて週末にかけては様子見強まる

先週の日経平均は続落。非常に狭いレンジでのみみ合いに終始、動意薄の展開となった。米関税政策に対する不透明感が重しとなったほか、ETF 分配金捻出に伴う売り需要の発生が想定されていたことで、上値追いの動きは限られた。後半にかけて米半導体株上昇が支援となったが、週末は指数寄与度の高いファーストリテイリングが決算嫌気で急落、足を引っ張る形になっている。業種別では、一部主力銘柄に投資判断格上げの動きが観測された紙パが上昇率トップ、一方で下落率上位は電気・ガスや情報通信、小売りなど内需セクターが多くなった。

個別では、本格化する 3-5 月期の決算発表が主な物色の手掛かり材料となっている。前週末に決算発表した安川電機は、想定以上の下方修正が嫌気されて売り先行となる。小売株の主力処では、ファストリが売られたほか、決算発表を延期したイオンも大幅安、セブンアイは想定線の決算で買い安心感が先行。そのほか、ネクステージ、WNI ウェザー、パルグループ、吉野家、古野電気、ラクトジャパン、トレファク、サイゼリヤ、三光合成、松屋、OSG、竹内製作所、スギ HD などは決算がポジティブ視された。半面、アスクル、ハニーズ、SHIFT、ABC マート、マニー、U-NEXT、コジマなどにはネガティブな見方が先行。ディスコは第 1 四半期の業績予想を上方修正している。オムロンは JAC の投資実行が期待材料視され、JCR ファーマはアクレオン社とのライセンス契約締結が好感される。丸井 G は株式売出発表で需給懸念が先行した。

今週は海外半導体企業の決算発表、米国の経済指標などが注目材料となるが、参院選を挟んだ 3 連休を控えていることで、週末にかけてはポジション整理の動きが全般優勢になっていくとみられる。国内イベントは多くなく、17 日にディスコの 4-6 月期決算発表が予定されるが、上方修正発表済みでサプライズはないだろう。足元で円安傾向が強まっていることから、6 月の訪日外客数次第ではインバウンド関連の手掛かりになる公算も。

米国では今週から 4-6 月期の決算発表がスタート。主要金融危険の決算発表が集中するが、日銀の早期利上げ期待が後退する中、国内銀行株への影響は限られよう。やはり、16 日の蘭 ASML、17 日の台湾 TSMC 決算が注目される。米半導体株の動きを通して、国内半導体関連の行方に大きな影響を与える可能性もある。ちなみに、TSMC の売上高は市場予想を上回ったと先に伝えられている。なお、TSMC の決算では、熊本第 2 工場の投資計画などにも関心が高まるとみられる。

米関税の影響度合いを計るうえで、米国の輸入物価に注目したい。仮に、物価上昇が限定的であれば、海外企業が関税コストを負担していることとなり、国内の自動車などには収益の下押し要因になるとみられる。19 日にベッセント米財務長官が訪日予定となっているが、参院選のさなか、関税協議が速やかに進行する期待は持ちにくい。なお、米小売売上高が想定を大きく下放れれば、個人消費の先行き懸念とともに、米 FRB の早期利下げ期待につながり、グロース株には追い風となる。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
4784	GMOインターネット	1,930.0	26.97	7201	日産自動車	307.8	-13.12	パルプ・紙	3.55
2726	パルグループホールディングス	4,380.0	22.35	3697	SH I F T	1,497.5	-12.66	精密機器	3.01
5074	テスホールディングス	396.0	22.22	9024	西武ホールディングス	4,365.0	-12.35	証券業	2.67
2874	横浜冷凍	1,067.0	20.43	4432	ウイングアーク1st	3,590.0	-9.69	ガラス・土石製品	2.50
262A	インターメスティック	1,936.0	18.70	9983	ファーストリテイリング	43,500.0	-8.73	石油・石炭製品	2.25
7888	三光合成	776.0	18.47	8798	アドバンスクリエイト	275.0	-8.33	鉄鋼	2.12
2157	コシダカホールディングス	1,318.0	16.43	9418	U-NEXT HOLDINGS	2,073.0	-8.11	空運業	1.74
4552	JCRファーマ	614.0	15.85	3778	さくらインターネット	3,770.0	-8.05	下位セクター	騰落率（％）
4839	WOWOW	1,202.0	15.13	6702	富士通	3,187.0	-7.76	電力・ガス業	-3.82
3696	セレス	2,680.0	14.43	2678	アスクル	1,450.0	-7.35	その他製品	-2.57
5262	日本ヒューム	2,431.0	13.44	8273	イズミ	3,102.0	-7.29	水産・農林業	-1.72
7383	ネットプロテクションズホールディングス	694.0	13.40	4902	コニカミノルタ	442.5	-7.29	食料品	-1.57
4480	メドレー	3,410.0	13.29	6460	セガサミーホールディングス	3,083.0	-7.08	情報・通信業	-1.32
4506	住友ファーマ	1,013.0	13.18	7679	薬王堂ホールディングス	2,145.0	-6.74	小売業	-1.00
8203	MrMaxHD	760.0	12.93	2792	ハニーズホールディングス	1,487.0	-6.36	医薬品	-0.88

もみ合い延長、13・26 週 GC 形成で動意待ち

■相場は膠着感を強める方向

先週（7月7-11日）の日経平均株価は2週連続で下落した。1週間の下げ幅は241.20円（前週339.91円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は7月第1週（6月30日～7月4日）、買い越しを継続し（3775億円、前週は3461億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（5775億円、前週は3661億円買い越し）。

先週の日経平均はもみ合いに終始した。9日に4万円手前まで上昇する一方、39500円処が下値となり、上下473.36円の狭いレンジ内で推移した。

今週はもみ合い相場の延長が予想される。先週末はローソク足が3本連続陰線を引き、下向きの5日移動平均線割れで終了。売りサイン点灯中のパラボリックとともに短期的な売り圧力の強さを窺わせた。しかし、株価下方を走る25日線が上昇を続けたことに加え、13週線と26週線がゴールデンクロス（GC）を形成し、中長期の上昇局面入りを示唆した。足元の相場は短期調整局面の通過とその後の動意待ちの段階にあると推察される。

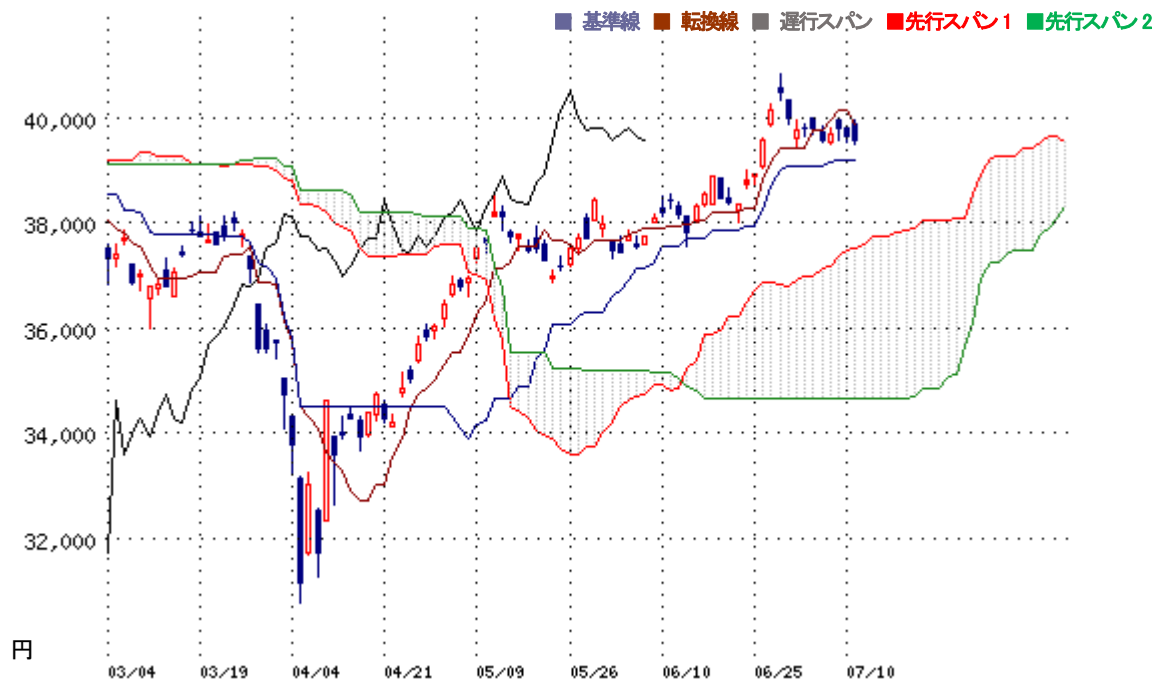
先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄で145銘柄（先々週末7月4日は146銘柄）とほぼ横ばいの一方、東証プライム市場全体では72%（同65%）に増加。短中期投資家の含み益拡大で相場全体の買い余力増加が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末終値が2日連続で+1σを下回り、+2σを上放れた6月30日以降のスピード調整が続いている。先週末の1σ相当の値幅は773.07円（先々週末7月4日は906.83円）から縮小しており、相場は膠着感を強める方向にあるとみられる。

先週末のRSI（14日ベース）は66.81%、プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）は116.44%といずれも過熱ラインの70%、120%に近く、大勢強気ながらごく短期的には上値余地が限られそうだ。

上値では、先週高値39971.06円から節目の4万円が抵抗帯として意識され、4万円処の上放れに成功すれば25日線比5%高（先週末41047.53円）まで視界が開けることとなろう。下値では一目均衡表の基準線（先週末39196.37円）前後から25日線（39092.89円）が支持帯と目される。

一目均衡表（日経平均）



ラクス〈3923〉プライム

「楽楽精算」「楽楽明細」など提供、営業利益は前期 83.3%増・今期 47.2%増予想

■テレビCMで高い知名度

「クラウド事業」が売上高の 86%を占め、「IT 人材事業」が 14% (25 年 3 月期)。クラウド事業は、毎月の経費精算業務を効率化する「楽楽精算」が 41%を占め、電子請求書発行システム「楽楽明細」が 24%、販売管理システム「楽楽販売」が 13%などとなっている(同)。「楽楽」シリーズは、俳優の滝藤賢一さんとお笑い芸人の横澤夏子さんのテレビ CM の効果もあり知名度が高く、累計導入社数は「楽楽精算」が 19000 社超、「楽楽明細」が 13000 社超に上る(25 年 3 月末)。IT 人材事業は、IT エンジニアの派遣(常務型)・紹介サービスを行う。

■今期で14期連続増配へ

25 年 3 月期売上高は 489.04 億円(前期比 27.3%増)、営業利益は 101.92 億円(同 83.3%増)。主力の「楽楽精算」の新規導入社数が 2484 社となるなど、事業が順調に拡大。広告宣伝費の機

売買単位	100 株
7/11 終値	2263.5 円
目標株価	2722.5 円
業種	情報・通信

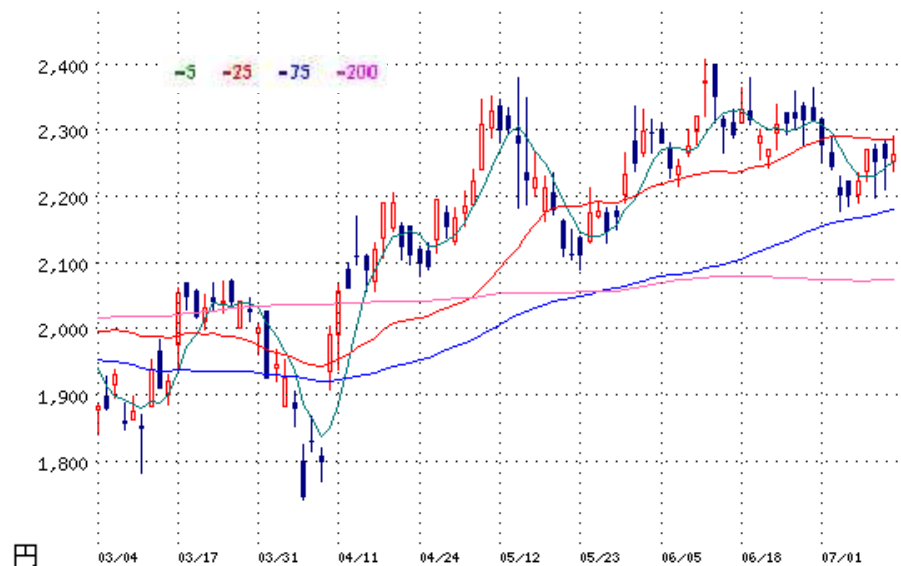
動的な調整も奏功し、営業利益は過去最高を更新した。26 年 3 月期通期売上高は 594 億円(前期比 21.5%増)、営業利益は 150 億円(同 47.2%増) 予想。同社は毎期増配の方針を掲げており、今期は 14 期連続増配を計画している。株価は調整をはさみながら堅調だ。23 年 11 月の高値 2722.5 円を目標株価としたい。

★リスク要因

同業他社のサービスとの競争激化など。

3923: 日足

やや上値が重いが下値は限定的。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	20,629	34.1%	1,578	1,595	-58.9%	1,078	5.95
2023/3連	27,399	32.8%	1,656	1,677	5.1%	1,274	7.03
2024/3連	38,408	40.2%	5,559	5,610	234.5%	4,185	23.10
2025/3連	48,904	27.3%	10,192	10,218	82.1%	8,003	44.18
2026/3連予	59,400	21.5%	15,000	15,000	46.8%	11,690	64.52

三井化学〈4183〉プライム

主力事業は成長分野にシフト、今期営業利益は 25.1%増予想

■「成長領域」の売上高比率が拡大

化学品を幅広く手掛ける。自動車向け複合材料製品などの「モビリティソリューション」が売上収益(売上高)の 31%を占め、メガネレンズ材料や不織布、農薬などの「ライフ&ヘルスケア・ソリューション」が 16%、半導体・光学材料などの「ICT ソリューション」が 12%、石化製品や基礎化学品などの「ベーシック&グリーン・マテリアルズ」が 39%などとなっている。石化製品などの従来の主力製品の比率は、リーマンショック後の 2010 年 3 月期の 64%から 25 年 3 月期に 39%まで低下する一方、「成長領域」として位置付ける分野の売上高比率が高まっている。メガネレンズ材料やフォトマスク防塵カバーなど、世界トップシェア製品も多い。

■好採算分野の売上増加などが寄与

25 年 3 月期売上収益は 1 兆 8092 億円(前期比 3.4%増)、営業利益は 783 億円(同 5.7%増)。販売価格の上昇や為替差益、

売買単位	100 株
7/11 終値	3458 円
目標株価	4000 円
業種	化学

好採算分野の売上増加などが収益寄与した。26 年 3 月期通期売上収益は 1 兆 7700 億円(前期比 2.2%減)、営業利益は 980 億円(同 25.1%増) 予想。自動車向けは低調を予想するが、ICT ソリューションなどが伸長する見込み。株価はやや上値が重い業績は堅調だ。大台 4000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

原材料価格や円相場的大幅な変動など。

4183: 日足

200 日線回復後も底堅く推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,612,688	33.1%	147,310	141,274	90.3%	109,990	565.45
2023/3連I	1,879,547	16.5%	128,998	117,278	-17.0%	82,936	431.17
2024/3連I	1,749,743	-6.9%	74,124	73,331	-37.5%	49,999	262.99
2025/3連I	1,809,164	3.4%	78,336	71,647	-2.3%	32,242	170.56
2026/3連I予	1,770,000	-2.2%	98,000	90,000	25.6%	55,000	293.58

サーバーワークス〈4434〉スタンダード

中期経営方針でプライム上場へ向け利益額増大の方向性示す

■AWS專業のクラウドインテグレーター

08 年よりクラウドの導入から最適化までを支援している AWS (Amazon Web Service) 專業のクラウドインテグレーター。25 年 5 月末時点で、1440 社・2.5 万プロジェクトを超える AWS 導入実績を誇っており、14 年 11 月より AWS パートナーネットワーク (APN) 最上位の「AWS プレミアティアサービスパートナー」に継続して認定されている。現在は、クラウドインテグレーション、請求代行サービス (リセール)、運用代行・監視サービス (MSP) の 3 つのソリューションを提供している。

■プライム上場へ向け利益額増大を目指す

26 年 2 月期は、売上高は前期比 14.3% 増の 408.41 億円、営業利益は同 6.4% 増の 11.40 億円と増収増益を見込む。これまで円安進行により成長が大幅に伸長していたことや、15 億円規模の大型解約の影響で、これまでより売上成長率が低く見える形となっているが、一時的なものと考えられる。また、中期経営方針で

売買単位	100 株
7/11 終値	2319 円
目標株価	2750 円
業種	情報・通信

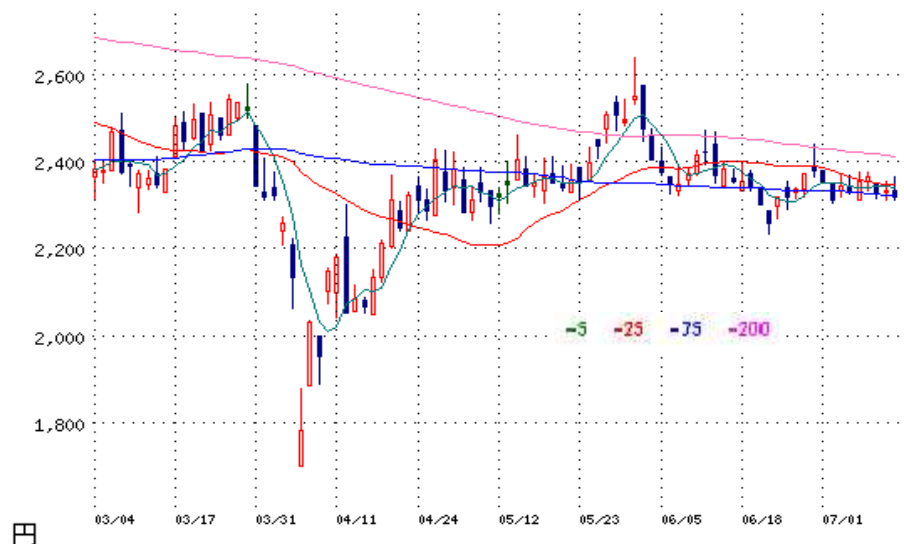
は、東証プライム上場へ向けた利益の絶対額増大を大きな方向性として示している。28 年 2 月期には売上高、各利益全てにおいて、25 年 2 月期比で 150% 超の成長を目標としており、底堅い成長が継続しそうだ。7 月 15 日に予定されている第 1 四半期決算発表が再動意のきっかけとなることを期待し、まずは年初来高値付近の 2750 円を目標株価とする。

★リスク要因

為替のボラティリティなど。

4434: 日足

決算発表 (7 月 15 日) が動意のきっかけとなるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	10,920	-	638	653	-	442	57.74
2023/2連	17,295	58.4%	552	624	-4.4%	453	58.64
2024/2連	27,510	59.1%	897	1,032	65.4%	638	81.76
2025/2連	35,717	29.8%	1,072	1,066	3.3%	677	86.21
2026/2連予	40,841	14.3%	1,140	1,171	9.8%	848	107.95

塩野義製薬〈4507〉プライム

4 期連続売上・営業利益過去最高が視野、成長分野への投資も

■全社的に堅調に推移し増収増益を確保

1878年に大阪道修町にて薬種問屋「塩野義三郎商店」として創業。鳥居薬品を子会社化。25年3月期の売上高は4382.68億円（前期比0.7%増）、営業利益は1566.03億円（同2.1%増）と増収増益で着地。売上高及び営業利益は3期連続で過去最高を更新した。売上高は、HIV事業のロイヤリティ収入や海外製品の堅調な伸びが、前年度の特殊要因であるADHD治療薬のライセンス一括移転益の剥落をカバー。営業利益は、研究開発費用や販管費の増加があったが、前期に計上された早期退職関連費用の剥落などが寄与し増益を確保した。26年3月期は大幅な増収増益を見込む。

■成長分野への投資でさらなる伸長を狙う

株価は7月初週の下落以降、戻りが鈍い展開。ただ、同社は20年度から30年度までのビジョン「STS2030」を計画、積極投資による成長ドライバーの育成や感染症領域を中心としたグローバ

売買単位	100 株
7/11 終値	2479.5 円
目標株価	2700 円
業種	医薬品

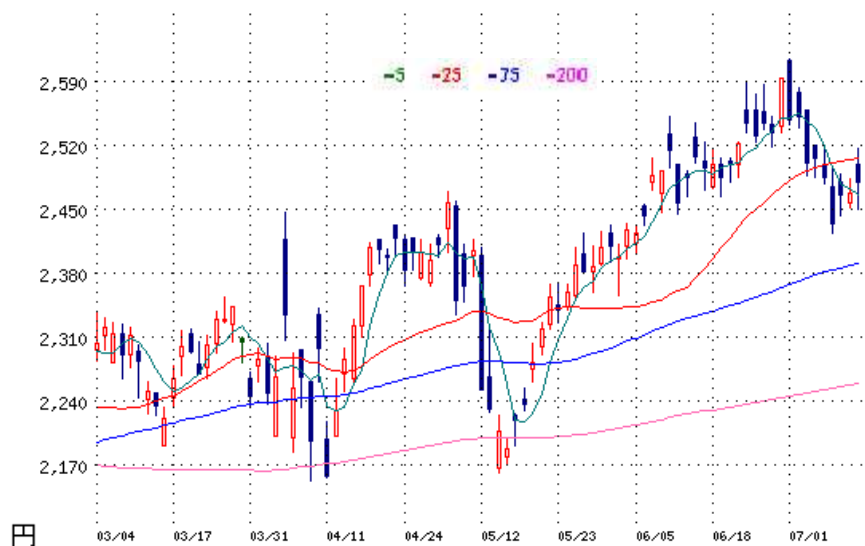
ルでのトップラインの成長を基本方針に据えている。定量目標では、30年度に売上収益8000億円達成を目指す。また、株主還元では、長年にわたり減配しないことを最優先とし、連続増配継続を予定。長期保有を通じて同社の成長を実感できる期待感はなく、目先の目標株価は3月高値付近2700円とする。

★リスク要因

研究開発費用の増加など。

4507: 日足

75 日移動平均線は今年から上昇基調を維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	335,138	13%	110,312	126,268	-11.7%	114,185	378.75
2023/3連I	426,684	27.3%	149,003	220,332	74.5%	184,965	621.31
2024/3連I	435,081	2.0%	153,310	198,283	-10.0%	162,030	558.51
2025/3連I	438,268	0.7%	156,603	200,750	1.2%	170,435	200.36
2026/3連I予	530,000	20.9%	175,000	222,000	10.6%	180,000	211.59

FUJI 〈6134〉 プライム

電子部品実装ロボットが柱、今期営業利益は 30.6%増予想

■海外売上高比率は89%

電子部品をプリント配線板の上に正確に並べる電子部品実装ロボット(マウンター)が柱。同社のマウンターは、最小で 0.25mm×0.125mmの極小部品を 1 秒間に 16 個並べることができる。主力の「NXT シリーズ」の累計出荷台数は 12 万台に上る。このほか、半導体製造装置や工作機械(旋盤)なども手掛ける。国内外特許登録件数は 7000 件以上(25 年 3 月末)あり、モーター、サーボ、画像処理などのコア技術を全て自社開発する。製品は累計 60 カ国以上に出荷され、海外売上高比率は 89%(25 年 3 月期)。海外に約 100 拠点のサービスネットワークをもつグローバル企業。2018 年に富士機械製造から社名変更した。

■アジア地域が回復基調

25 年 3 月期売上高は 1273.87 億円(前期比 0.3%増)、営業利益は 137.81 億円(同 2.7%増)。エレクトロニクス需要が本格回復

売買単位	100 株
7/11 終値	2597.5 円
目標株価	3000 円
業種	機械

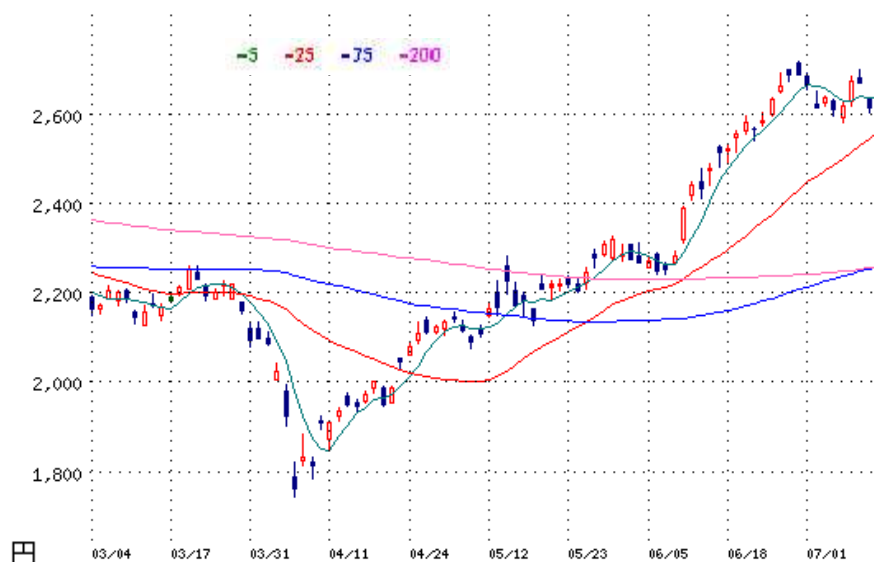
には至らず、売上・利益ともに小幅な増加にとどまった。一方、アジア地域は回復基調で、全社受注高は 6.6%増加した。26 年 3 月期通期売上高は 1470 億円(前期比 15.4%増)、営業利益は 180 億円(同 30.6%増)。AI 関連や自動車の IoT 化による需要増を見込む。株価は堅調だ。大台 3000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

6134: 日足

調整をはさみつつ堅調な展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1 株益(円)
2022/3 連	148,128	8.8%	28,472	29,943	28.9%	21,188	219.70
2023/3 連	153,326	3.5%	27,108	29,016	-3.1%	20,454	212.05
2024/3 連	127,059	-17.1%	13,421	15,010	-48.3%	10,438	110.59
2025/3 連	127,387	0.3%	13,781	15,328	2.1%	10,906	119.64
2026/3 連 予	147,000	15.4%	18,000	18,500	20.7%	14,000	157.66

TOPPAN ホールディングス〈7911〉プライム

成長事業への大規模な投資を継続、足下 PBR0.8 倍と割安感が残る

■全社的に堅調に推移し増収増益を確保

国内印刷大手のTOPPANを中核とする持株会社。印刷を祖業としながら、技術力を生かして周辺領域を拡大し、現在ではデジタルビジネス、パッケージ、半導体関連など多角的に事業を展開。25年3月期通期売上高は1兆7180億円（前期比2.4%増）、営業利益841億円（同13.1%増）と増収増益で着地。生活・産業のSX（環境配慮型）パッケージや、エレクトロニクスのフォトマスクが好調で全体の業績を牽引した。FC-BGAも下期から増益に転じた。今期も増収増益見込みで、Sonoco社買収により生活・産業を中心に全体で増収を想定。

■成長分野への投資でさらなる伸長を狙う

株価は4月7日に3400円を付けて以降、戻りが鈍い。同社はSX・DX・半導体などの成長分野への集中投資、低収益事業の構造改革、持株会社体制下でのグループ経営の強化を主要施策と

売買単位	100 株
7/11 終値	3963 円
目標株価	4400 円
業種	その他製品

して実施してきた。26年4月からの次期中計では、事業間連携の加速に向けた再編を検討しており、M&A の影響を除いた新たな経営指標とする方針。総じて、足下のPBRは0.8倍と割安感が残る中、今期以降の成長性に期待がかかる。目先の目標株価は5月高値までの戻りを期待して4400円とする。

★リスク要因

M&A による利益率の低下など。

7911:日足

25日移動平均線が上向き基調に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,547,533	5.5%	73,505	76,318	31.5%	123,182	365.21
2023/3連	1,638,833	5.9%	76,636	81,172	6.4%	60,866	185.07
2024/3連	1,678,249	2.4%	74,349	82,500	1.6%	74,198	230.96
2025/3連	1,717,960	2.4%	84,086	88,582	7.4%	89,348	295.98
2026/3連予	1,880,000	9.4%	92,000	97,000	9.5%	65,000	230.40

タカラスタANDARD〈7981〉プライム

ホーロー技術を武器に住宅設備でシェア上位、まずはPBR1 倍割れ改善に期待

■今期は先行投資を織り込む計画

独自素材である「高品位ホーロー」を活用した製品を中核に据える、住宅設備機器業界の老舗かつ技術先進企業。「住宅設備関連事業」を柱とし、「その他事業」も。業界シェア（同社調査）では、キッチンで約29%（1位）、洗面化粧台で約14%（3位）、浴室で約22%（3位）を占めている。25年3月期は増収増益着地、売上高は4期連続で過去最高を記録した。増収に加えて価格改定効果による売上総利益の改善や合理化・コストダウンが寄与。新築向けが好調だった。26年3月期も引き続き増収増益基調を見込んでいる。

■PBR1倍割れ改善に向けて中計にも期待

株価は決算発表後に急騰して以降、じり高基調が継続している。同社は「中期経営計画 2026」のもとで、27 年 3 月期に売上高 2500 億円、営業利益 200 億円、ROE8%を目標とし、31 年には売

売買単位	100 株
7/11 終値	2490 円
目標株価	2900 円
業種	その他製品

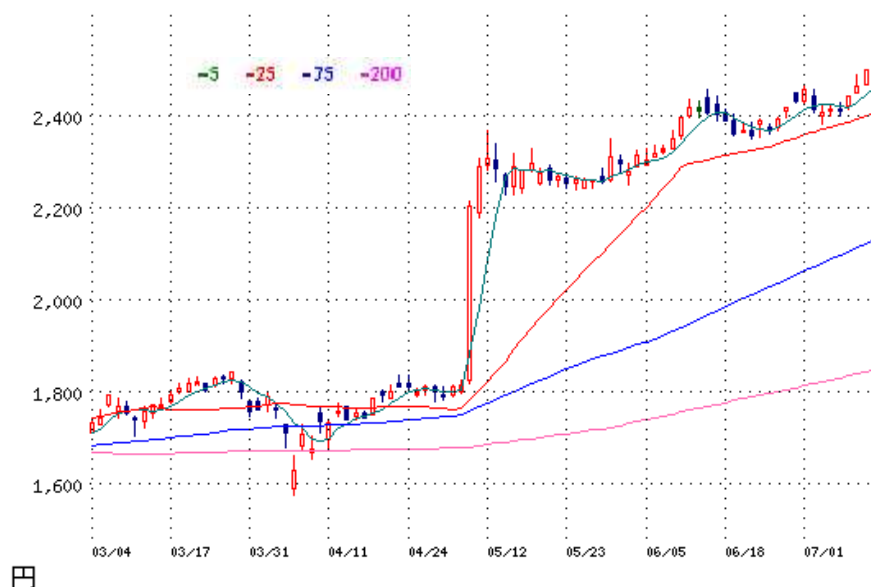
上高 2700 億円を見据える。リフォーム事業は今後もシェア拡大に注力し、新築事業は高いシェアを持つ浴室の拡販により売上維持を目指す指針。また、株主還元を重視しており、配当性向を 50%に引き上げ、累進配当を予定。目先の株価は PBR1 倍付近となる 2900 円を目標株価とする。

★リスク要因

金利・住宅価格の上昇、資材コストと供給不安など。

7981: 日足

5 月初めに急騰後、じり高基調継続。



							(百万円)
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	211,587	10.6%	14,428	14,856	30.4%	10,905	149.11
2023/3連	227,423	7.5%	10,940	11,490	-22.7%	8,417	117.79
2024/3連	234,738	3.2%	12,427	12,792	11.3%	9,500	137.30
2025/3連	243,380	3.7%	15,635	16,005	25.1%	11,090	163.15
2026/3連予	247,000	1.5%	17,200	17,500	9.3%	12,800	190.36

AViC 〈9554〉 グロース

3Q も社内計画を上回る水準で進捗中、ライブコマース事業参入へ向けた動きも

■事業成長と高生産性の両立を重視した経営手法が武器

同社はウェブマーケティング企業として、インターネット広告サービス、SEO コンサルティングサービスの提供等を行う。自社開発ツールの活用で、生産性高く高品質なサービスを属人化せず組織として提供可能な点に強みがある。結果として、23 年 9 月期～25 年 9 月期では、平均売上高成長率が 26.5%、同営業利益率が 23.7%と業界における最高水準となる見込み。

■「TikTok Shop」開設を機にライブコマース事業参入へ

25 年 9 月期中間業績は、売上高 10.99 億円(前年同期比 11.5%増)、営業利益 3.40 億円(同 58.6%増)で着地。通期計画に対する進捗率はそれぞれ 43.7%、50.8%となっており、同社の下期偏重の社内計画に照らすと順調な進捗となっている。第 3 四半期も良好な事業状態が継続しているといい、社内計画を上回る水準にて進捗中と発表しているため、8 月 14 日予定の決算発表は良好な内容が想定される。なお、今年より日本で「TikTok Shop」開

売買単位	100 株
7/11 終値	2152 円
目標株価	2500 円
業種	サービス

設となったが、今期の事業計画には「TikTok Shop」関連の数値影響を織り込んでいない。同社ではリアレーション社の M&A、中国企業との合弁会社 ASY マーケティング設立などライブコマース事業参入を目的とした動きもあり、将来的な業績寄与が期待されよう。目標株価は上場来高値更新となる 2500 円とする。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

9554: 日足

25 日線を上抜けられるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/9単	1,329	90.9%	120	111	-9.0%	78	14.21
2022/9単	1,245	-6.3%	316	305	174.8%	226	40.54
2023/9単	1,488	19.5%	318	291	-4.6%	219	38.15
2024/9連	1,934	-	446	441	-	310	50.56
2025/9連予	2,517	30.1%	671	668	51.5%	452	73.59

ファーストリテイリング プライム<9983>/3-5 月期市場想定下振れも株価下落は過剰

先週末は大幅続落。10日に第3四半期の決算を発表、3-5月期営業利益は1467億円で前年同期比1.4%増となり、会社計画は上回ったようだが、市場コンセンサスは小幅に下振れている。為替予約レートの影響で国内ユニクロ事業の原価率が上昇したほか、海外ユニクロ事業も中国が引き続き弱含んだことで市場想定を下振れ。なお、グローバルブランドで減損約40億円発生も、通期計画の5450億円、前期比8.8%増の見通しは据え置き。

3-5月期営業利益の下振れ幅は50億円程度とみられ、為替予約レートの影響も大きかったことから、7%近い株価の下落は過剰反応の印象が強い。中国は見通しが引き下げられるなど回復が遅れているが、大きなサプライズではないとも考えられる。米国関税の影響で輸出関連株が手掛けにくい状況にある中、早期に押し目買いの動きなどは活発化しやすいとみる。



ディスコ プライム<6146>/海外半導体大手の決算発表が注目材料に

4日に第1四半期の個別売上・出荷速報を発表している。出荷額は930億円で前四半期比21.5%増となり、会社側想定約850億円程度を上回っている。為替が想定より安であったほか、メモリの出荷が想定を上回ったもよう。連単倍率などから想定すると、売上高はコンセンサスを上振れたとみられ、ポジティブな反応につながっている。9日には第1四半期業績予想の上方修正を発表。営業利益は従来予想の238億円から345億円、前年同期比3.3%増に引き上げ。個別売上速報から業績の上振れは意識されていたが、想定以上の収益改善と捉えられる。

今週は17日に決算発表だが、インパクトは極めて限定的にとどまりそう。むしろ、16日の蘭ASML、17日の台湾TSMCの決算が目先の株価材料とされてこよう。とりわけ、相対的に期待感の乏しいASML決算は株価押し上げ材料につながりやすいだろう。



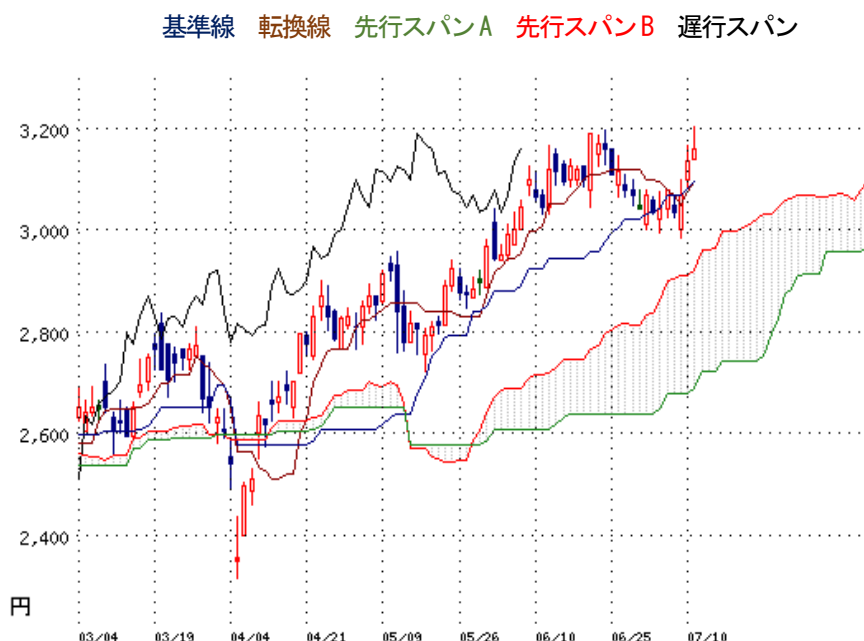
大王製紙 東証プライム〈3880〉

週足ベースのローソク足。先週は高値、安値、終値の切り上げを伴う3本連続陽線で「赤三兵」を示現して上値追い圧力の強さを確認。終値の52週移動平均線越えも地合い改善を示唆した。52週線下方では13週線が26週線を上回ってゴールデンクロスを形成しており、中長期の上昇局面入りが予想され、4月7日安値から23日高値までの上げ幅を6月安値起点に当てはめたN計算値995円から節目の1000円が上値の第一目標として意識されよう。



エスビー食品 東証プライム〈2805〉

日足ベースの一目均衡表。先週は7月1日から下降を続けてきた転換線が10日に上向きに転じ、短期調整局面の終了を示唆。翌11日には3本連続陽線を描き、6月高値を超える3205円まで買い進まれて年初来高値を更新したほか、転換線が上向きの基準線と基準線と同値に並んだ。遅行線は強気シグナル発生を継続しており、転換線の基準線突破による三役好転の強気パターン完成と上値追い局面入りが期待できよう。



テーマ別分析: 夏場の需要高まり控えて注目の電力設備投資関連

■例年よりも早い全国的な猛暑到来

例年よりも早い全国的な猛暑の到来で、電力設備投資関連株に株式市場の関心が向きやすいタイミングとなってきた。経済産業省は今夏、安定供給に最低限必要な予備率を確保できる見通しで、事前の節電要請を実施しない見込みだが、交通機関や生産現場などで老朽化した電力設備の更新は継続されており、大量の電力を消費するデータセンター向け電力工事需要も高まっている。電力設備投資テーマは、データセンターや電線株人気と親和性が高いほか、電線株や関電工<1942>やきんでん<1944>が最高値を更新中であることから、出遅れている他の電気工事会社の株価を刺激し始めている。PBR1 倍割れや高配当利回り銘柄が多いことも特徴で、内需関連の有力テーマとして注目できる。

■主な「電力設備投資」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/11 株価 (円)	概要
1930	北陸電気工事	プライム	1215	北陸電力系で電力工事業展開、PBR1倍割れ
1934	ユアテック	プライム	2309	東北電力主力、株価は1994年来の高値水準に上昇
1938	日本リーテック	プライム	1882	PBR1倍割れで配当利回り4%、JR東日本筆頭株主
1939	四電工	プライム	1294	四国電力系、首都圏や関西圏にも事業展開
1941	中電工	プライム	3415	中国電力系、株価3000円台のもみあい継続中
1942	関電工	プライム	3324	東京電力の電気工事大手、上場来高値更新が継続
1944	きんでん	プライム	4412	関西の電設工事大手、上場来高値更新が継続
1946	トーエネック	プライム	1287	中部電力系、26年3月期連続最高益更新見込み
1949	住友電設	プライム	6420	住友電工系でビル電設に強み、最高値更新が継続
1959	九電工	プライム	6216	九州電力系で最高益更新継続、株主還元積極姿勢
5262	日本ヒューム	プライム	2431	共同溝による電線地中化や下水道関連でメリット
5269	日本コンクリート工業	プライム	294	電柱の最大手で日本製鉄が筆頭株主、PBR1倍割れ
5333	日本碍子	プライム	1828.5	碍子で世界的、半導体製造装置用セラミック事業も
5582	グリッド	グロース	2501	北海道電力に火力・水力需給計画最適化システム納入
5801	古河電気工業	プライム	7093	光ファイバーに強く米国、ブラジルでも実績
5802	住友電気工業	プライム	3166	電線最大手で海底ケーブル向け光ファイバーで先駆
5803	フジクラ	プライム	7512	24年以降の株価変化率大、データセンター向け強い
5805	SWCC	プライム	7900	電力インフラ系や免震事業に強み、最高益更新予想
6644	大崎電気工業	プライム	999	電力会社向け電力量計トップ、スマートメーターも
6653	正興電機製作所	プライム	1467	受変電設備・開閉装置展開、25年12月期連続最高益

出所：フィスコ作成

グロース性の強い内需銘柄

■米関税政策への懸念が引き続き重しに

トランプ米大統領は日本への関税率 25%を発表している。あらためて、米関税策による輸出関連銘柄の業績コンセンサス切り下がりが見込まれるところ。目先は内需セクターに買い安心感が強い状況といえよう。一方、米国での利下げ期待は根強く、今週発表される経済指標を受けて、9月の大幅利下げ期待などが高まる余地もあろう。金利低下に伴うグロース株への関心の高まりも想定して、内需セクターにおける好業績・高収益率の銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①内需セクター（建設、電気・ガス、陸運、倉庫・運輸、情報通信、小売り、銀行、不動産、サービス）、②プライム市場上場、③前期実績 ROE が 20%以上、④今期予想売上高経常利益率が 20%以上、⑤今期見通し含めて 3 期以上連続で 2 ケタ営業増益。

■内需セクターの好業績・高収益率銘柄

コード	銘柄	市場	7/11株価 (円)	時価総額 (億円)	売上高経常 利益率 (%)	ROE (%)	予想 1株利益 (円)
3687	フィックスターズ	プライム	1,913.0	643.4	28.0	22.87	58.98
3854	アイル	プライム	2,608.0	653.1	25.2	29.83	130.12
3901	マークライNZ	プライム	1,893.0	250.4	37.7	23.85	129.27
3923	ラクス	プライム	2,263.5	4101.8	25.3	36.41	64.52
3939	カナミックネットワーク	プライム	438.0	210.8	28.6	23.99	23.18
4071	プラスアルファ	プライム	2,196.0	933.7	31.6	25.62	91.79
4194	ビジョナル	プライム	10,890.0	4331.0	26.5	24.91	362.35
4390	アイ・ピー・エス	プライム	2,263.0	293.4	27.2	22.55	231.42
4481	ベース	プライム	3,340.0	627.7	27.2	29.40	233.76
4828	ビジネスエンジニアリング	プライム	5,070.0	608.4	23.6	24.88	308.99
6036	KeePer技研	プライム	3,280.0	927.6	28.4	30.56	175.90
6088	シグマクスHD	プライム	1,184.0	1053.8	23.5	30.79	58.54
6196	ストライク	プライム	3,825.0	740.3	37.7	26.83	293.27
6200	インソース	プライム	975.0	831.1	41.1	33.78	48.25
6532	ペイカレント	プライム	8,073.0	12546.3	35.6	32.58	245.68
9697	カプコン	プライム	4,268.0	22748.9	36.8	21.42	121.93

(注) 売上高経常利益率は今期予想

(注) ROEは前期実績

出所：フィスコアプリより作成

8 月末・9 月末権利の配当が意識されそうな銘柄

■8 月末・9 月末権利の配当が意識される時期に

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券では、8 月末・9 月末権利の配当が意識されそうな銘柄をピックアップしている。ただ、権利確定前には決算発表（例：8 月、9 月締め企業は 25 年度第 3 四半期決算、3 月締め企業は 26 年 3 月期第 1 四半期決算）を控えており、決算発表前に会社側が配当予想を変更するリスクはあると指摘しており、自動車関連等は米国の輸入関税政策の動向を注視する必要もあると加えている。同証券では、配当面で比較的安心感がある銘柄として、DOE（連結株主資本配当率）5%目安を配当方針に掲げるクレハ<4023>や、25 年 9 月期の営業利益予想と配当予想をこれまで 2 度上方修正しているエスケーエレクトロニクス<6677>、8 月末権利で創業 110 周年記念配当を実施予定のナガイレーベン<7447>などを紹介している。

「8 月末・9 月末権利の配当が意識されそうな銘柄の例」(三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券)

8 月締め企業（時価総額 100 億円超）

コード	銘柄略称	株価① (円)	期末 配当予② (円)	配当 利回り ②÷①
367A	プリモGHD	1,700.0	95.00	5.59%
7447	ナガイレーベ	2,111.0	100.00	4.74%
1407	ウエストHD	1,692.0	65.00	3.84%
9414	日本BS放	927.0	30.00	3.24%

9 月締め企業（時価総額 100 億円超）

コード	銘柄略称	株価① (円)	期末 配当予② (円)	配当 利回り ②÷①
166A	タスキHD	669.0	35.00	5.23%
4928	ノエビアHD	4,310.0	225.00	5.22%
3245	ディア・ライフ	1,195.0	62.00	5.19%
2410	キャリアDC	1,874.0	95.00	5.07%
6196	ストライク	3,770.0	180.00	4.77%
6677	エスケーエレクト	2,724.0	128.00	4.70%
6194	アトラエ	746.0	31.00	4.16%
3989	シェアリングT	998.0	40.00	4.01%
2498	オリコンHD	5,050.0	200.00	3.96%
6316	丸山製	2,046.0	75.00	3.67%

3 月締め企業（時価総額 5000 億円超）

コード	銘柄略称	株価① (円)	期末 配当予② (円)	配当 利回り ②÷①
9107	川崎船	2,024.5	60.00	2.96%
4503	アステラス薬	1,391.0	39.00	2.80%
4528	小野薬	1,539.5	40.00	2.60%
5406	神戸鋼	1,570.0	40.00	2.55%
7202	いすゞ	1,831.5	46.00	2.51%
7267	ホンダ	1,396.0	35.00	2.51%
3861	王子HD	728.8	18.00	2.47%
5021	コスモエネHD	6,176.0	150.00	2.43%
8725	MS&AD	3,191.0	77.50	2.43%
4042	東ソー	2,116.0	50.00	2.36%

3 月締め企業（時価総額 100 億円超、上表以外）

コード	銘柄略称	株価① (円)	期末 配当予② (円)	配当 利回り ②÷①
9782	ディーエムエス	2,999.0	110.00	3.67%
5161	西川ゴム	2,578.0	92.00	3.57%
4023	クレハ	3,150.0	108.00	3.43%
3553	共和レザ	781.0	26.00	3.33%
287A	黒田G	933.0	30.00	3.22%
2296	伊藤米久	4,925.0	155.00	3.15%
5949	ユニプレス	970.0	30.00	3.09%
5210	日山村硝	2,458.0	75.00	3.05%
4114	日触媒	1,645.5	50.00	3.04%
7239	タチエス	1,713.0	51.90	3.03%

出所：QUICK Workstation のデータをもとに三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券作成、株価は 7/1 終値、時価総額の測定も 7/1 終値、配当予は会社側による 25 年 8 月末権利（8 月締め企業）9 月末権利（3 月、9 月締め企業）配当の予想

※表中の配当利回りは、8 月末や 9 月末権利の配当のみで計算した値であり、年間配当に基づく一般的な配当利回りとは計算式が異なる
配当利回りは売買手数料や税金は未考慮であること、予想配当額は今後増減し、無配になる可能性もあり、利回りは確定したものではないことに注意

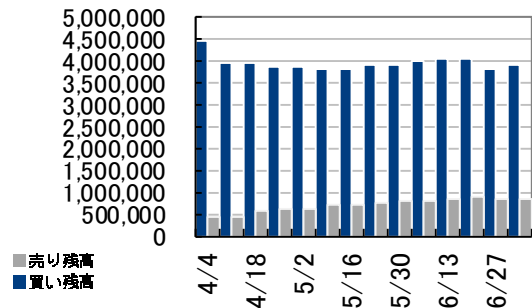
買い方は押し目買いの動き

7月4日時点の2市場信用残高は、買い残高が1020億円増の3兆9411億円、売り残高が349億円減の8417億円。買い残高が2週間ぶりの増加、売り残高は2週連続の減少となった。また、買い方の評価損益率は-7.44%から-8.44%、売り方の評価損益率は+2.46%から+9.80%に。なお、信用倍率は4.38倍から4.68倍となった。

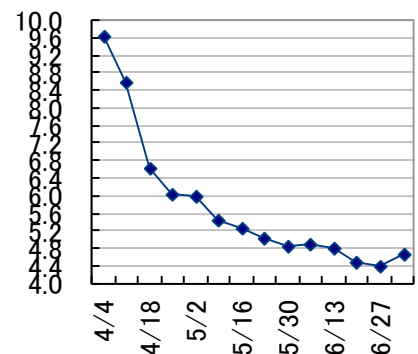
この週(6月30日-7月4日)の日経平均は前週末比339.91円安の39810.88円。関税交渉の延長期待、並びに米国の早期利下げ期待を背景に前週末の米国市場が上昇し、週明けの東京市場は大幅続伸でスタートした。ただ、その後は短期的な過熱警戒感や達成感が意識され、利益確定売りに伸び悩み展開となった。日米関税交渉に対する不透明感が重しとなったほか、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げに慎重な姿勢を再表明したこともマイナス視された。

個別では、ひろぎん<7337>の信用倍率は0.55倍と、前週の46.03倍から一気に売り長の需給状況になった。6月30日に損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行による政策保有株の放出による売り出しを発表。短期的な需給悪化懸念のほか、プレミアム狙いの引き受けによるヘッジ対応の新規売りが積み上がる形になった。なお、売出価格は1138.5円に決定し、6月30日の終値(1207円)からのディスカウント率は5.6%だった。また、キュービー<2809>の信用倍率は0.22倍と、前週の1.03倍からこちらも売り長の需給になった。3日に2025年11月期上期決算を発表。あわせて発行済み株式数の6.91%にあたる自社株買い(取得期間:25年7月4日~2026年5月31日)に加えて、アオハタ<2830>の完全子会社化を発表した。これらが材料視される形で4日の同社株は急伸しており、反動安を想定した新規売りが積み上がったようである。

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/11終値 (円)	信用買残 (7/4:株)	信用売残 (7/4:株)	信用倍率 (7/4:倍)	信用買残 (6/27:株)	信用売残 (6/27:株)	信用倍率 (6/27:倍)
7337	プライム	ひろぎん	1,235.0	1,235,800	2,260,500	0.55	616,800	13,400	46.03
2809	プライム	キュービー	3,899.0	64,900	293,200	0.22	76,900	74,600	1.03
7965	プライム	象印	1,937.0	215,100	573,600	0.38	130,100	89,600	1.45
8200	プライム	リンガハット	2,193.0	71,100	711,700	0.10	90,200	360,600	0.25
2590	プライム	DyDo	2,614.0	87,000	485,500	0.18	80,300	186,700	0.43
6367	プライム	ダイキン	19,095.0	801,900	122,800	6.53	1,033,800	69,600	14.85
3498	プライム	霞ヶ関キャ	17,270.0	521,300	424,400	1.23	728,600	284,900	2.56
285A	プライム	キオクシアHD	2,488.0	6,620,200	2,692,200	2.46	6,399,300	1,613,700	3.97
6723	プライム	ルネサス	1,928.0	2,937,000	1,728,400	1.70	3,836,300	1,503,400	2.55
2432	プライム	DeNA	2,410.5	11,743,700	931,600	12.61	12,312,700	652,400	18.87
5411	プライム	JFE	1,808.5	6,813,900	845,600	8.06	7,712,000	647,700	11.91
6301	プライム	コマツ	4,830.0	756,300	529,100	1.43	841,500	409,700	2.05
9984	プライム	ソフトバンクG	10,590.0	7,142,500	3,096,200	2.31	8,423,100	2,570,900	3.28
7616	プライム	コロワイド	1,877.5	129,700	1,738,700	0.07	134,900	1,366,500	0.10
2282	プライム	日本ハム	4,891.0	158,100	443,100	0.36	112,100	227,200	0.49

コラム: 読めない参院選後の市場

7月20日投開票の参院選に向け自民党の支持低下が顕著になり、野党の善戦が予想されています。仮に与党が過半数を割り込み石破政権退陣となった場合、政局は一気に流動化の見通し。そうした波乱含みの選挙結果に、金融市場はどのように反応するでしょうか。

国内メディアの調査によると、石破内閣の支持率は2割あまりにとどまり、不支持は6割に上るなど厳しい数字が並んでいます。政党支持率でも自民党は3年前に比べ1割超も減少し、比例区では苦戦が見込まれます。別の調査でも、自民・公明で改選過半数を維持できるかは微妙な情勢とみられ、一人区での競り合いに敗れば、選挙後に与党内での責任論が浮上しても不自然ではありません。

一方、野党や第三極の支持は分散しつつも、存在感を増しています。維新や国民民主は無党派層の一部を取り込み、比例で議席を伸ばす構図。また、参政党のようにSNSを通じて独自の支持を広げる新興勢力もあり、「与党への批判票」は分散しながらも、ゆるやかに増加する傾向です。自公は仮に過半数を維持できたとしても議席減は必至の情勢で、衆院での少数与党の劣勢を跳ね返せないでしょう。

今回の参院選で、このまま与党が過半数を割り込めば、政権の求心力低下により経済政策の実行力や予算編成の先行きに不透明感が生じるため、株式市場では短期的に売りが強まる可能性が指摘されます。現金給付や税制見直しといった目玉政策が停滞すれば、内需関連株や金融株などで利益確定の動きが出るでしょう。また、自民党内での権力争いが激化すれば、政治情勢の不透明感を嫌気した売りも予想されます。

懸念されるのは債券市場です。財政拡大を主張する野党の発言力が増すことで、財政規律に対する海外勢の厳しい評価にさらされるためです。結果として、イギリスのトラス政権下で見られたような市場の混乱も起こりえます。その際、教科書的には債券安・円安・株安のトリプル安が予想されます。ただし、日本の場合、国債への不安が高まる局面で逆にリスク回避の円買いの可能性もあり、市場関係者も読み切れていません。

参院選翌日は「海の日」の祝日で東京市場は休場になります。そのため、選挙結果を最初に消化するのは欧州市場になるはずです。ある短期筋は「海外勢が外為市場で仕掛けるのではないか」とし、国内勢の不在で相場を支えきれぬのか警戒を強めています。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	12
		雲下抜け銘柄（プライム）	13

7月14日～7月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月14日	月	08:50	コア機械受注(5月)
		09:00	シンガポール・GDP(4-6月)
		10:00	営業毎旬報告(7月10日現在、日本銀行)
		11:00	中・貿易収支(6月)
		13:30	鉱工業生産(5月)
		13:30	設備稼働率(5月)
		13:30	第3次産業活動指数(5月)
		13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第102回)の結果発表(日本銀行)
		15:30	印・卸売物価指数(6月)
		19:30	印・消費者物価指数(6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	ブ・経済活動(5月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			中・資金調達総額(6月、15日までに)
			中・マネーサプライ(6月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
7月15日	火		欧・欧州連合(欧)外相理事会
		10:30	中・新築住宅価格(6月)
		10:30	中・中古住宅価格(6月)
		11:00	中・GDP(4-6月)
		11:00	中・小売売上高(6月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(6月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(6月)
		11:00	中・調査失業率(6月)
		11:00	中・不動産投資(6月)
		11:00	中・住宅販売(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(5月)
		18:00	独・ZEW期待指数(7月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(6月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(7月)
		21:30	加・消費者物価指数(6月)
			印・失業率(6月)
			印・輸出(6月)
			印・輸入(6月)
			印・貿易収支(6月)
			米・リッチモンド連銀総裁がイベントでスピーチ
			米・ボストン連銀総裁がイベントで基調講演と閉会の辞
			米・ダラス連銀総裁が講演
			英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
7月16日	水		欧・欧外相理事会
			石油輸出国機構(OPEC)月報
		08:50	日銀金融政策決定会合議事録公表(2015年1-6月開催分)
		15:00	英・消費者物価指数(6月)
		16:15	訪日外客数(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(5月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:30	米・生産者物価コア指数(6月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(6月)
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演
			米・リッチモンド連銀総裁が講演

7月14日～7月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月17日	木	08:50	貿易収支(6月)
		08:50	輸出(6月)
		08:50	輸入(6月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	豪・失業率(6月)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(6月)
		15:00	英・失業率(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(LGP-10)(7月)
		21:30	米・輸入物価指数(6月)
		21:30	米・小売売上高(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(7月)
		23:00	米・企業在庫(5月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(7月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(5月)
			G20財務相・中央銀行総裁会議(18日まで)
7月18日	金	08:30	消費者物価コア指数(6月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		21:30	米・住宅着工件数(6月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(6月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(7月)
			みのやが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1540円)
			印・外貨準備高(先週)
7月20日	日		参議院選挙の投開票

■(中)4-6月国内総生産

7月15日(火)午前11時発表予定

(予想は、前年比+5.1%) 輸出は伸び悩んでいるが、政策の下支え効果により内需は安定している。一方、投資は減速傾向にあるが、個人消費はますます順調。中国経済は減速気味だが、成長率は1-3月期の実績に近い水準となる可能性がある。

■(米)6月消費者物価コア指数

7月15日(火)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+3.0%) 参考となる5月実績は、前年比+2.8%。サービス価格の上昇率は鈍化傾向だが、財の上昇率は弱まっていないため、全体的には5月実績と同水準となる可能性がある。

■(日)6月貿易収支

7月17日(木)午前8時50分発表予定

(予想は、+3363億円) 参考となる6月上中旬の貿易収支の赤字幅は前年比-22.6%。24年6月の貿易収支は、2213億円の黒字だった。その結果を考慮すると、今年6月の貿易収支も同程度の黒字となる可能性がある。

■(日)6月全国消費者物価コア指数

7月18日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+3.4%) 参考となる5月実績は前年比+3.7%と、上昇率は前月から0.2ポイント拡大。食料品価格の上昇が要因となっている。6月については、食料品やサービス価格の上昇率は5月実績を下回る可能性があるため、全体の上昇率も5月実績を下回る見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月14日	135A	VRAIN	グロース		7月14日	6634	ネクスG	スタンダード	
	1377	サカサネ	プライム			7083	AHCG	グロース	
	138A	光フーズ	グロース			7085	カーブスHD	プライム	
	1401	エムビーエス	グロース			7352	TWOSTONE	グロース	
	1434	JESCO HD	スタンダード			7370	Enjin	グロース	
	156A	マテリアルG	グロース			7420	佐島電機	プライム	
	189A	D&Mカンパニー	グロース			7434	オータケ	スタンダード	
	190A	Chordia	グロース			7599	IDOM	プライム	15:30
	2153	イーシーエイHD	プライム			7608	エスケイ	スタンダード	
	2292	S Foods	プライム			7689	コバ	グロース	
	2305	スズキオアリス	スタンダード			7719	東京衡機	スタンダード	
	245A	INGS	グロース			7805	ブリトネット	スタンダード	
	274A	ガーデン	スタンダード			7818	トシザクシヨ	プライム	
	276A	ククレブ	グロース	15:30		7847	グラファイトD	スタンダード	
	3030	ハブ	スタンダード			7879	ノダ	スタンダード	
	3045	カワサキ	スタンダード			8143	ラビース	スタンダード	
	304A	フォルシア	グロース			8887	シーラHD	スタンダード	
	3065	ライフワーズ	スタンダード			8904	AVANTIA	スタンダード	
	3073	DDグループ	プライム			9168	ライズ	グロース	
	3080	ジェーソン	スタンダード			9215	CaSy	グロース	
	3094	スーパーV	スタンダード			9264	ボエック	スタンダード	
	3139	ラウトJPN	プライム			9661	歌舞伎	スタンダード	
	3148	クリエイティブSDH	プライム			9993	ヤマザワ	スタンダード	
	3160	大光	スタンダード		7月15日	1407	ウエストHD	スタンダード	
	3177	ありがと	スタンダード			1418	インターライフ	スタンダード	
	3198	SFP	プライム			1430	ファーストホム	スタンダード	
	3223	エスエルディー	スタンダード			1887	日本国土	プライム	
	3236	プロバスト	スタンダード			205A	ロックスHD	グロース	
	3297	東武住販	スタンダード			2168	パソナG	プライム	
	3387	クルスHD	プライム			2337	いちご	プライム	
	339A	プロレス	グロース			2379	ディップ	プライム	
	340A	ジグザグ	グロース			2404	鉄人化HD	スタンダード	
	3536	アサヒHD	スタンダード			2449	ブラップJ	スタンダード	
	3562	No. 1	スタンダード			244A	グロースエクス	グロース	
	3608	TSI HD	プライム			2462	ライク	プライム	
	3760	ケイブ	スタンダード			2484	出前館	スタンダード	15:30
	3823	WHYHOWDO	スタンダード			277A	グロビーシヤ	グロース	15:30
	3892	岡山製紙	スタンダード			2798	Y'S	スタンダード	
	3922	PRTIMES	プライム	15:30		280A	TMH	グロース	
	3967	エルテス	グロース			2884	ヨシムラフーズ	プライム	
	3996	サイボウスト	スタンダード			2930	北の達人	プライム	
	4015	ベイクアウト	グロース			2934	Jプロテア	グロース	
	4057	インタファクトリ	グロース			2936	ベースフーズ	グロース	
	4197	アスマーク	スタンダード			3021	PCNET	スタンダード	
	4199	ワンブラ	グロース			3174	ハビネス&D	スタンダード	
	4429	リクソフ	グロース			3181	買取王国	スタンダード	
	4430	東海ソフト	スタンダード			3189	ANAP	スタンダード	
	4439	東名	スタンダード			3266	ファントムG	スタンダード	
	4440	ヴィッツ	スタンダード			3440	日創G	スタンダード	
	4443	Sansan	プライム			3479	TKP	グロース	
	4616	川上塗	スタンダード			3547	串カツ田中	スタンダード	
	4885	室町ケミカル	スタンダード			3548	パロック	プライム	
	5246	ELEMENTS	グロース			3557	U&C	グロース	
	5575	Globee	グロース			3558	ジェイドG	グロース	
	5885	シーテック	スタンダード			3645	メディアネット	グロース	
	6025	日本PC	名証ネクスト			369A	エータイ	グロース	
	6047	Gunosy	プライム			372A	レント	スタンダード	
	6086	シンメンテHD	グロース			3810	サイバーS	スタンダード	
	6312	アロイント	スタンダード			3826	システムインテ	スタンダード	
	6505	東洋電	スタンダード			3915	テラスカイ	プライム	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月15日	3935	エディア	スタンダード		7月16日	3153	八洲電機	プライム	15:00
	3994	マネオワード	プライム		7月17日	6146	デイスコ	プライム	16:00
	4016	MITHD	スタンダード		7月18日	2411	ケンダイAG	スタンダード	15:00
	4198	テンダ	スタンダード			4929	アシュバンH	スタンダード	15:00
	4270	BeeX	グロース	15:30		5423	東製鉄	プライム	14:00
	4412	サイエンスアーツ	グロース			5933	アルインコ	プライム	15:00
	4413	ホートルA	プライム						
	4433	ヒコムHD	プライム						
	4434	サーパーワークス	スタンダード						
	4490	ビザスク	グロース						
	4666	パーク24	プライム						
	4891	ティムス	グロース						
	4920	日本色材	スタンダード						
	5025	マキユラー	グロース						
	5026	トリプルアイス	グロース						
	5078	セレーボ	スタンダード						
	5527	propetec	グロース						
	5574	ABEJA	グロース						
	5580	プロテライ	グロース						
	5817	JMACS	スタンダード						
	5990	スーパーツール	スタンダード	15:00					
	6044	三機S	スタンダード						
	6058	ベクトル	プライム						
	6150	妙ダ機	スタンダード						
	6173	アクアライン	グロース						
	6182	メリアル	グロース						
	6199	セラク	スタンダード						
	6224	JRC	グロース						
	6474	不二越	プライム						
	6521	オキサイト	グロース						
	6522	アス列スク	グロース						
	6532	ベイルント	プライム						
	6543	日 宣	スタンダード						
	6558	クックビズ	グロース						
	6572	オーブING	プライム						
	6866	日置電	プライム	15:00					
	7035	anfac	スタンダード						
	7065	ユービーアール	スタンダード						
	7074	247HD	グロース						
	7351	グッドバチ	グロース						
	7357	シオコード	スタンダード						
	7360	オンデック	グロース						
	7388	FPパートナー	プライム						
	7515	マルヨシセンター	スタンダード						
	7520	エコス	プライム						
	7610	テイソー	スタンダード						
	7807	幸和製作	スタンダード						
	7808	CSランバー	スタンダード						
	7997	くろエ	スタンダード						
	8167	リールPT	プライム						
	9238	パリュ-C	グロース						
	9241	FLN	グロース						
	9250	GRCS	グロース						
	9252	ラストワマイル	グロース						
	9381	AIT	プライム						
	9388	パパネッツ	福証Q-Board						
	9601	松 竹	プライム						
	9602	東 宝	プライム						
	9978	文教堂HD	スタンダード						
	9979	大 庄	スタンダード						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
7月7日	大和	285A	キオクシアHD	1新規	3000
	野村	9432	NTT	BUY新規	186
7月8日	JPモルガン	2413	エムスリー	OVERWEIGHT新規	2300
		3088	マツキヨココ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2600→3400
		4483	JMDC	OVERWEIGHT新規	5000
	SMBC日興	3088	マツキヨココ	2→1格上げ	2500→3600
	ゴールドマン	5801	古河電工	売り→中立格上げ	4600→7900
		5802	住友電工	中立→買い格上げ	2800→4300
		6770	アルプスアル	売り→中立格上げ	1400→1600
7月9日	JPモルガン	9143	SGHD	OVERWEIGHT新規	1850
	SMBC日興	3287	星野RR	2→1格上げ	300000→315000
7月10日	JPモルガン	4755	楽天グループ	OVERWEIGHT新規	1150
7月11日	野村	3863	日本紙	NEUTRAL→BUY格上げ	1180→1470

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

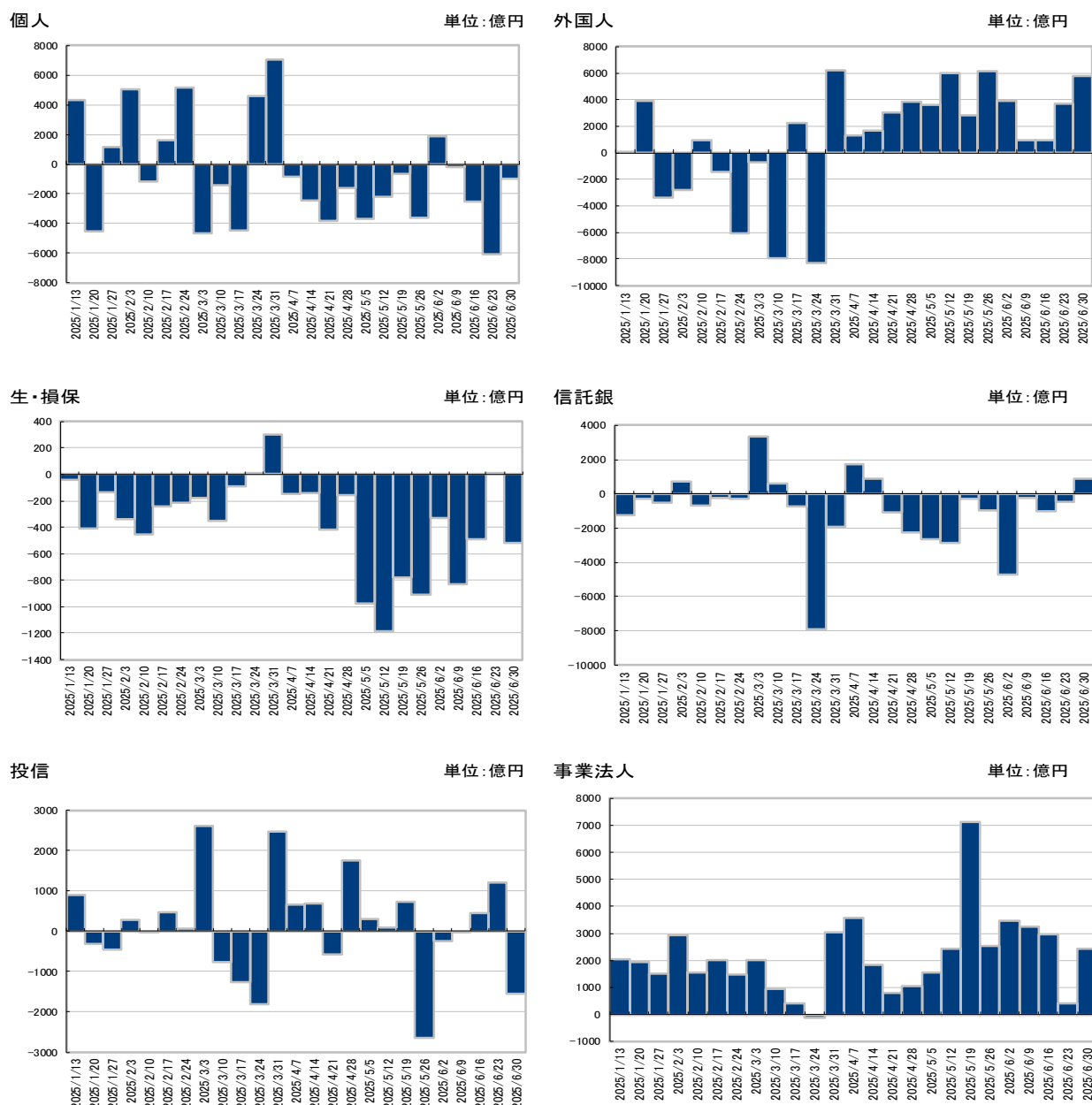
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
7月7日	みずほ	9684	スクエニHD	買い→中立格下げ	7900→10000
	東海東京	4203	住友ベーク	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5430→4380
7月8日	SMBC日興	8113	ユニチャーム	1→2格下げ	1690→1150
	ゴールドマン	7250	太平洋エ	中立→売り格下げ	1300
	みずほ	4503	アステラス薬	買い→中立格下げ	2000→1500
	モルガン	3141	ウエルシアHD	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2400→2600
7月9日	SMBC日興	3471	三井不LP	1→2格下げ	130000→120000
	ゴールドマン	6506	安川電	買い→中立格下げ	3700→3000
	シティ	6861	キーエンス	1→2格下げ	66500→62000
	みずほ	4062	イビデン	買い→中立格下げ	6600
	東海東京	9684	スクエニHD	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	6540→8570

7 月第 1 週: 外国人投資家は総合で買い越しを継続

7 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 3775 億円と買い越しを継続した。現物で買い越しを継続し、TOPIX 先物で売り越しを継続し、225 先物で売り越しに転じた。個人投資家は総合で 1142 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 1657 億円と売り越しに転じ、都地銀は 1592 億円と売り越しを継続した。生・損保は 601 億円と売り越しを継続し、事法は 2353 億円と買い越しを継続し、信託は 1224 億円と売り越しに転じた。

なお、自己は現物で売り越しに転じ、TOPIX 先物と 225 先物で買い越しに転じ、総合で 1150 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 1190.13 億円減少（売り越し）とネットベースで 1 兆 2702.91 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 0.85% の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/24	13,895	4,574	▲8,271	▲1,816	▲116	6	▲751	▲7,879
	25/03/31	▲18,085	7,038	6,218	2,477	3,025	303	▲77	▲1,939
	25/04/07	▲6,762	▲823	1,327	657	3,583	▲146	▲164	1,742
	25/04/14	▲2,300	▲2,445	1,680	693	1,831	▲145	▲218	902
	25/04/21	2,298	▲3,784	3,062	▲580	786	▲420	▲233	▲1,058
	25/04/28	▲2,199	▲1,617	3,870	1,752	1,036	▲157	▲408	▲2,252
	25/05/05	2,289	▲3,715	3,640	315	1,550	▲972	▲69	▲2,622
	25/05/12	▲1,292	▲2,225	5,978	96	2,429	▲1,188	▲445	▲2,859
	25/05/19	▲9,066	▲613	2,833	739	7,121	▲777	▲185	▲302
	25/05/26	273	▲3,610	6,116	▲2,643	2,532	▲910	▲206	▲975
	25/06/02	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
	25/06/09	▲3,580	▲188	969	▲12	3,245	▲831	▲229	▲218
	25/06/16	▲363	▲2,511	971	461	2,967	▲490	▲305	▲1,044
	25/06/23	393	▲6,061	3,661	1,205	428	2	▲110	▲433
	25/06/30	▲6,670	▲981	5,775	▲1,560	2,432	▲519	▲227	882

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/24	▲9,200	▲350	▲3,300	2,503	▲8	29	▲584	10,808
	25/03/31	7,130	0	▲8,000	▲86	▲11	▲121	601	260
	25/04/07	3,499	57	▲3,127	▲339	1	▲304	▲64	212
	25/04/14	1,034	▲88	961	288	10	▲1,778	▲165	▲198
	25/04/21	▲1,414	▲261	1,547	12	9	394	13	▲308
	25/04/28	2,110	347	▲2,800	▲88	▲8	▲163	74	565
	25/05/05	▲691	71	133	▲80	▲12	471	2	85
	25/05/12	390	198	▲1,500	212	0	▲34	858	▲200
	25/05/19	1,800	▲14	▲1,800	53	▲1	669	0	▲722
	25/05/26	▲2,000	▲30	1,000	196	10	585	56	280
	25/06/02	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
	25/06/09	0	27	1,000	130	0	130	100	▲1,700
	25/06/16	1,670	84	▲1,500	▲159	36	145	▲8	▲340
	25/06/23	▲1,130	▲45	▲1,600	977	▲12	▲50	3	1,888
	25/06/30	4,520	▲31	▲2,000	▲277	▲24	89	▲220	▲2,166

単位:億円

日 経 平 均 先 物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/24	▲2,700	530	400	292	24	▲249	▲323	1,740
	25/03/31	6,850	200	▲6,000	400	149	2	▲874	▲350
	25/04/07	▲594	▲65	▲568	▲356	17	▲36	▲126	2,072
	25/04/14	▲679	▲467	520	▲68	▲91	1	▲28	958
	25/04/21	▲848	▲764	632	126	▲121	▲45	1,520	▲465
	25/04/28	▲1,880	0	1,400	93	▲9	22	1,042	▲900
	25/05/05	501	▲140	936	43	▲47	▲21	▲277	▲910
	25/05/12	▲410	60	2,100	▲307	18	3	755	▲2,320
	25/05/19	1,140	230	0	▲259	4	8	▲410	▲1,140
	25/05/26	590	300	▲600	▲22	▲38	410	283	▲1,010
	25/06/02	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
	25/06/09	300	▲100	1,000	120	25	275	▲20	▲1,800
	25/06/16	90	▲350	1,900	▲71	▲7	▲528	21	▲1,290
	25/06/23	▲250	110	1,400	▲149	81	▲38	▲35	▲1,020
	25/06/30	1,000	▲130	0	180	▲55	▲171	▲1,145	60

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/11終値 (円)
みのや	386A	スタンダード	7/18	1,440～1,540	500,000	305,000	1,540	-	みずほ	-
事業内容:	小売店「おかしのまちおか」での菓子販売									
フラー	387A	グロース	7/24	1,110～1,170	60,000	178,200	-	-	SBI	-
事業内容:	スマートフォンアプリを中心としたデジタル領域全般における事業開発コンサルティング・UI/UXデザイン・システム開発、アプリ利用データ分析等									
山忠	391A	名メイン	7/29	2,520～2,600	150,000	40,000	-	-	アイザワ	-
事業内容:	不動産の企画・開発・販売、不動産の賃貸及び管理、ビジネスホテル運営等									
アクセルスペースホールディングス	402A	グロース	8/13	-	15,211,100	0	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	小型衛星の設計・製造・打上・運用サービス(AxelLiner 事業)及び光学衛星画像の販売及び衛星画像を用いたソリューションサービスの提供(AxelGlobe 事業)									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2378	ルネサンス	1055	1017.25	1044.5	2676	高千穂交	1972	1940.25	1956
2874	ヨコレイ	1067	890.25	981	2918	わらべ日洋	2627	2178	2548.5
3076	あいHD	2375	2247	2335	3110	日東紡	6540	6087.5	5970
3148	クリエイトSD	3280	2937.25	3183.5	3153	八洲電機	1688	1655.75	1648.5
3176	三洋貿易	1469	1464	1446	3252	地主	2281	2050.75	2225
3289	東急不HD	1052	964.25	1045	3863	日本紙	1127	887	1125
4099	四国化HD	2203	2021	1980	4246	DNC	693	628	675.5
4384	ラクスル	1249	1201.5	1125	4452	花王	6597	6411.75	6365.5
4553	東和薬品	3050	3003.5	2932.5	4666	パーク24	1920	1905.5	1785.5
4801	セントラルSP	2437	2389.5	2403.5	4839	WOWOW	1202	1031.75	1077
5074	テスホールディングス	396	305	369.5	5108	ブリヂス	6053	5534.25	6014
5202	板硝子	496	357.5	475	5214	日電硝	3568	3370	3447
5261	リソル	5120	4991.25	5095	5331	ノリタケ	3855	3770	3725
5463	丸一鋼管	3630	3416.5	3625	5857	AREHD	1933	1801.5	1865.5
5957	日東精工	603	581.25	595	5981	東製綱	1296	1188.5	1273.5
6136	OSG	1915	1797	1911	6474	不二越	3215	3106.25	3144.5
6560	LTS	2255	2133.5	2221.5	6770	アルプスアル	1548	1526	1326.5
7128	フルサト・マルカHD	2322	2307.75	2222	7231	トピーエ	2425	1992.75	2379.5
7381	北國FHD	5170	5075	5027.5	7955	クリナップ	710	677.25	707
8032	紙パル商	642	637.75	604	8078	阪和興	5790	5041.25	5557.5
8098	稲畑産	3315	3257	3271.5	8154	加賀電子	2871	2659.25	2850
8203	MrMax	760	679.25	668	8237	松屋	1069	1000.25	1055.5
8381	山陰合銀	1277	1252.5	1248	8713	フィデアHD	1490	1431	1477.5
9202	ANA	3001	2857.75	2991	9278	ブックオフGHD	1482	1379	1449
9600	アイネット	1892	1632.5	1890.5	9699	西尾HD	4130	4083.75	4015
9744	メイテックG	3132	3017.5	3123.5	9928	ミロク情報	1838	1827.75	1766

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1332	ニッスイ	862	886.75	871.5	2209	井村屋G	2438	2451.5	2467.5
2395	新日科学	1387	1460.5	1483	2602	日清オイリオ	4890	4947.5	4910
3199	綿半HD	1604	1627.25	1636.5	3774	IIJ	2629	2827.75	2645
4536	参天薬	1635	1678.5	1637	6525	KOKUSAI	3204	3309.75	4004
6787	メイコー	6700	7750	6775	6914	オプテクスG	1614	1705.25	1673.5
6971	京セラ	1638	1650.75	1889	6997	日ケミコン	1139	1164.5	1306
7679	薬王堂HD	2145	2170.25	2430	8273	イズミ	3102	3215.5	3386.5
9142	JR九州	3665	3817.5	3711	9432	NTT	153	153.5	168
9837	モリト	1384	1475.75	1405	9983	ファーストリテ	43500	48210	45225

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>